

3. 令和5年度の公定価格（案）等 について

(1) 公定価格関連事項等について

1. 公定価格の見直し等

令和5年度における公定価格の見直しについて

1 チーム保育推進加算の充実

比較的規模の大きな保育所（利用定員121人以上）（※）について、25：1の配置が実現可能となるよう、2人までの加配を可能とする（現行は保育所の規模にかかわらず1人。）拡充を行い、保育士の負担軽減、こどもの安心・安全な保育環境の整備を推進する。

※これまでと同様に、複数保育士のチームによる保育体制や職員の平均経験年数(12年以上)等に一定の要件あり。

2 処遇改善等加算Ⅲの加算額の算定方法の見直し

加算額の算定の基礎となる職員数について、現在は、令和4年9月までの補助事業と同様に各種加算等の平均取得率により一律に算定しているが、令和5年度以降については、他の処遇改善の仕組みと同様に、各施設等における加算等の取得状況に応じて職員数を算定する仕組みとする。

3 主任保育士専任加算等の要件についての特例の創設

0歳児3人以上の利用に係る要件について、①0歳児の利用定員が3人以上あり、かつ、②0歳児保育を実施する職員体制を維持している場合には、令和5年度に限り、前年度に要件を満たしていた月については、引き続き、要件を満たすものとして取り扱う。

4 処遇改善等加算Ⅱの他の施設への配分に関する期限の延長

処遇改善等加算Ⅱの加算額の一部を同一の者が運営する他の施設・事業所に配分することができる取扱いの期限について、令和4年度末までから令和6年度末までに延長する。

5 定員を超過している場合の減算調整の対応

一定期間定員を超過している場合に適用する公定価格の減算について、現在は定員超過の程度に関わらず一律の調整率を適用しているが、令和5年度以降については定員超過の程度に応じて調整率を設定する。

6 公定価格の適切な算定に向けた取組

公定価格の適切な算定のため、配置される職員数を正確に把握することができるよう、職員の専任・兼務の状況の提出を求めることとする。

チーム保育推進加算の充実

令和5年度当初予算(案)：13億円

チーム保育推進加算の概要

○ 以下の要件全てに該当する施設に常勤保育士1人分の費用（年額約500万円）を加算。

- ・基本分単価・他の加算で求められる保育士数を超えて保育士を加配すること。
- ・キャリアを積んだチームリーダーの位置付け等、年齢配置基準を超えて、主に3～5歳児について複数保育士による保育体制の構築を行うこと
- ・職員の平均経験年数が12年以上であること。

※ 加算額は、保育士の増員や職員の賃金改善に充てることが必要。

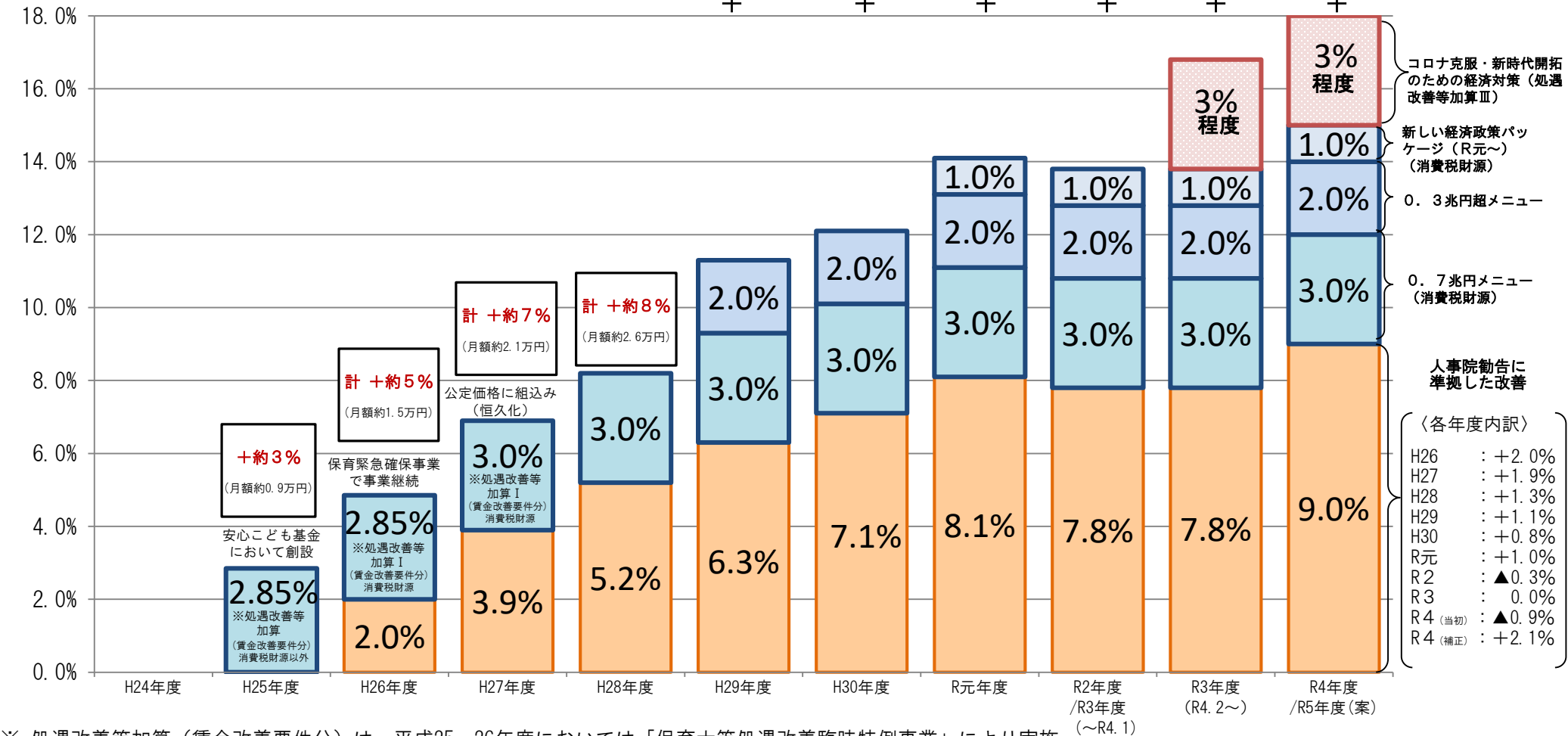
チーム保育推進加算の充実（加配人数1人→2人を定員121人以上の施設で実施）

- 4・5歳児の各クラスの定員が25人以上となっていると考えられる、大規模な保育所（定員121人以上）について、保育の質の向上・職員の業務負担の軽減に対応する観点から、保育所の「チーム保育推進加算」を充実させ、2人までの加配を可能とする。（現行：1人）
- これにより、4・5歳児の各クラスで複数の保育士の配置が可能となり、25：1以下の配置の実現が可能となる。

※公立保育所については本加算分も踏まえて地方交付税措置が講じられる予定。

保育士等の処遇改善の推移

(改善率)



※ 処遇改善等加算 (賃金改善要件分) は、平成25、26年度においては「保育士等処遇改善臨時特例事業」により実施
 ※ 各年度の月額給与改善額は、予算上の保育士の給与改善額
 ※ 上記の改善率は、各年度の予算における改善率を単純に足し上げたものであり、24年度と比較した実際の改善率とは異なる
 ※ 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」による処遇改善は、令和4年2～9月は「保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業」により実施。令和4年10月以降は
 公定価格により実施 (恒久化)

処遇改善等加算Ⅲの令和5年度の取扱いについて

- 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき令和4年2月から実施している保育士・幼稚園教諭等を対象とした3%程度（月額9,000円）の処遇改善について、令和4年10月以降は公定価格において、加算（処遇改善等加算Ⅲ）として措置している。
- 加算額の算定の基礎となる職員数について、令和4年10月から令和5年3月までは、令和4年9月までの補助事業と同様に各種加算等の平均取得率により一律に算定しているが、**令和5年度以降については、他の処遇改善の仕組みと同様に、各施設等における加算等の取得状況に応じて職員数を算定する。**

※公立の保育所等については、令和4年10月以降は地方交付税措置により対応。

交付の仕組み	公定価格の加算【処遇改善等加算Ⅲ】
単価	<ul style="list-style-type: none"> ・公定価格上の配置基準に基づいて算定。 ・各種加算で算定される職員は各施設等における加算等の取得状況に応じて単価を算定。
対象者	保育所や幼稚園等に勤務する職員 ※施設が独自に加配している職員も含めて一定の賃金改善が可能となるよう、実際の賃金改善に当たっては施設の判断で柔軟な配分が可能。
要件	①令和4年2月分の給与から賃金改善を行うこと。 ②賃金改善のうち最低でも2/3以上は基本給・決まって毎月支払われる手当によること。 ③賃金改善計画書及び賃金改善実績報告書を提出すること。
対象施設	<ul style="list-style-type: none"> ・特定教育・保育施設(保育所、幼稚園、認定こども園) ・特定地域型保育事業所(小規模保育事業、家庭的保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業)
実施(認定)主体	市町村

令和4年人事院勧告を踏まえた公定価格上の人件費の改定

趣旨・目的

- 保育所・幼稚園・認定こども園等に従事する職員について、令和4年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた幼稚園教諭・保育士等の待遇改善を行う。

事業の内容

- 公定価格の算定にあたっては、人件費・事業費・管理費等について、各々対象となる費目を積み上げて算定しており、そのうち、人件費の額については、国家公務員の給与に準じて算定している。
- 給与法の改正後に、令和4年人事院勧告に伴う国家公務員給与の改定内容を補正予算により予算に反映した上で、国家公務員給与の改定に準じて令和4年4月まで遡って公定価格の引上げ等を行うとともに、引き続き令和5年度予算案においても反映を行う。

（参考）令和4年人事院勧告の内容

① 初任給及び若年層の俸給月額を引き上げる

② ボーナスを0.1月分引き上げる（4.3月→4.4月）

※予算上の常勤の保育士、幼稚園教諭等に係る年額人件費：391万円→399万円（8万円（+2.1%））

（留意点）

- ・ 令和4年4月から9月まで、令和3年人事院勧告に伴う公定価格の減額分（人件費▲0.9%）を「国家公務員給与改定部分」により補助していることを考慮し、「国家公務員給与改定部分」の補助を受けた施設については、当該補助を受けた額を公定価格において調整する。

実施主体等

【対象】 私立保育所・幼稚園・認定こども園等に従事する職員

【実施主体】 市町村

【補助率】 国1／2、都道府県1／4、市町村1／4

※事業主拠出金充当後の負担割合

主任保育士専任加算等の要件についての特例の創設

1. 概要

- 保育所の主任保育士専任加算、認定こども園（保育認定）の主幹保育教諭等の専任化により子育て支援の取組みを実施していない場合の減算調整の要件として、代替保育士等を配置することと以下の事業等を複数実施することを求めている。
 - i 延長保育事業 ii 一時預かり事業（一般型） iii 病児保育事業
 - iv 乳児が3人以上利用している施設 v 障害児（軽度障害児を含む。）が1人以上利用している施設
- コロナ禍での預け控えの影響により乳児保育のニーズが減少しており要件ivを満たすことが困難になっている。

2. 措置内容

- 0歳児3人以上の利用に係る要件について、①0歳児の利用定員が3人以上あり、かつ、②0歳児保育を実施する職員体制を維持している場合には、令和5年度に限り、前年度に要件を満たしていた月については、引き続き、要件を満たすものとして取り扱う。

（改正規定案）

現 行	改正案
iv 乳児が3人以上利用している施設（月の初日において乳児が3人以上利用している月から年度を通じて当該要件を満たしているものとする。）	iv 乳児が3人以上利用している施設（月の初日において乳児が3人以上利用している月から年度を通じて当該要件を満たしているものとする。） ただし、令和4年度に当該要件を満たしていた期間がある施設については、乳児の利用が2人以下であっても、乳児が3人以上利用できる体制を維持している場合には、令和4年度に当該要件を満たしていた月と同じ月について、令和5年度においても当該要件を満たすものとみなす。 なお、この取扱いは令和5年度に限るものとする。

（具体例）

	令和4年度									令和5年度								
	4月	5～8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5～8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
（例1）乳 児 利用人数	0人	0人	1人	1人	1人	2人	2人	2人	2人	0人	0人	1人	1人	1人	2人	2人	2人	2人
	要件×									要件×（体制に関わらず、特例の適用無し）								
（例2）乳 児 利用人数	0人	1人	2人	2人	3人	2人	2人	3人	3人	0人	0人	1人	1人	1人	2人	2人	2人	2人
	要件×				要件○					要件×（体制に関わらず、特例の適用無し）				要件○（体制の維持を条件に特例を適用）				

定員を超過している場合の減算調整の対応

一定期間定員を超過している場合に適用する公定価格の減算について、現在は定員超過の程度に関わらず 一律の調整率を適用しているが、令和5年度以降については定員超過の程度に応じて調整率を設定する。

【減算調整について】

連続する一定年度間（1号認定の場合は2年間、2号・3号認定の場合は5年間）、常に実際の利用者数が利用定員を超えており、かつ、各年度の年間平均の利用率が120%以上の場合であって、利用定員の見直しが行われないときは、給付費を減算する等の措置を講ずることとされている。

【調整率の設定について】

現在は、各定員区分について、一つ上の定員区分の単価との比較に基づき設定。
定員超過の程度に関わらず一律の調整率を適用しているため、大幅な定員超過の場合、減算調整を適用してもなお、実際の利用者数に対応する定員区分の単価よりも高くなる。

（例）定員区分41人～50人の保育所の場合の調整率：92/100（定員超過の程度に関わらず一律）

※一つ上に定員区分51人～60人の保育所の単価に相当するように設定。

令和5年度以降については、定員超過の程度に応じて複数の調整率を設定することで、実際の利用者数に対応する定員区分の単価に相当する減算調整が行われるようにする。

（例）定員区分41人～50人の保育所の実際の利用者数が51～60人となった場合の調整率：92/100

定員区分41人～50人の保育所の実際の利用者数が61人～70人となった場合の調整率：90/100（仮）

※定員超過の程度に応じて、複数の調整率を設定。

⇒仮に、定員区分41人～50人の保育所が、5年間にわたり常に定員超過しており、
実際の利用者数が105人であった場合には、本来適用すべき定員区分101人～110人の単価に
相当する交付額になるように減算調整されるようにするもの。

公定価格単価表における調整率設定のイメージ

認定こども園1号認定20/100地域の場合（各調整率は未定稿）

地域区分	定員区分	認定区分	年齢区分	在籍子ども数																
				15人まで	16人から25人まで	26人から35人まで	36人から45人まで	46人から60人まで	61人から75人まで	76人から90人まで	91人から105人まで	106人から120人まで	121人から135人まで	136人から150人まで	151人から180人まで	181人から210人まで	211人から240人まで	241人から270人まで	271人から300人まで	301人以上
20/100地域	15人まで	1号	4歳以上児		63/100	49/100	42/100	40/100	35/100	32/100	31/100	29/100	28/100	27/100	27/100	26/100	25/100	25/100	24/100	24/100
			3歳児																	
	16人から25人まで	1号	4歳以上児			77/100	66/100	63/100	56/100	52/100	49/100	46/100	45/100	43/100	43/100	41/100	40/100	39/100	39/100	38/100
			3歳児																	
	26人から35人まで	1号	4歳以上児				86/100	82/100	73/100	67/100	64/100	60/100	58/100	56/100	56/100	53/100	52/100	51/100	50/100	50/100
			3歳児																	
	36人から45人まで	1号	4歳以上児					95/100	85/100	78/100	74/100	70/100	67/100	65/100	65/100	62/100	60/100	59/100	58/100	58/100
			3歳児																	
	46人から60人まで	1号	4歳以上児						89/100	82/100	78/100	74/100	71/100	69/100	68/100	65/100	63/100	62/100	62/100	61/100
			3歳児																	
	61人から75人まで	1号	4歳以上児							92/100	87/100	83/100	80/100	77/100	77/100	73/100	71/100	70/100	69/100	68/100
			3歳児																	
	76人から90人まで	1号	4歳以上児								95/100	90/100	87/100	84/100	83/100	80/100	77/100	76/100	75/100	74/100
			3歳児																	
	91人から105人まで	1号	4歳以上児									95/100	91/100	88/100	88/100	84/100	82/100	80/100	79/100	78/100
			3歳児																	
	106人から120人まで	1号	4歳以上児										96/100	93/100	92/100	89/100	86/100	84/100	83/100	82/100
			3歳児																	
	121人から135人まで	1号	4歳以上児											97/100	96/100	92/100	89/100	88/100	87/100	86/100
			3歳児																	
	136人から150人まで	1号	4歳以上児												99/100	95/100	92/100	90/100	89/100	89/100
			3歳児																	
	151人から180人まで	1号	4歳以上児													96/100	93/100	91/100	90/100	89/100
			3歳児																	
	181人から210人まで	1号	4歳以上児														97/100	95/100	94/100	93/100
			3歳児																	
	211人から240人まで	1号	4歳以上児															98/100	97/100	96/100
			3歳児																	
	241人から270人まで	1号	4歳以上児																99/100	98/100
			3歳児																	
	271人から300人まで	1号	4歳以上児																	99/100
			3歳児																	
	301人以上	1号	4歳以上児																	
			3歳児																	

新たに設定する調整率
(定員超過の程度に応じて
複数の調整率を設定)

従前の調整率
(各定員区分で一定)

私立保育所の運営に要する費用に係る通知について

- 私立保育所への委託費については、公定価格の改定にあわせて、「私立保育所の運営に要する費用について」（内閣府・厚生労働省連名通知）により内訳を示すとともに、予算積算上の職種ごとの給与格付けやそれに基づいて算出した年額人件費を参考として示している。
- 事業費や管理費は全国一律である一方、人件費では地域手当が地域区分ごとに異なることを踏まえ、令和３年度から、職種ごとの年額人件費について、これまでの全国平均額に加えて、地域区分ごとの金額についても示している。

【令和５年度の地域区分別人件費（案）】

職 種・・	人件費（年額）								
	20/100地域	16/100地域	15/100地域	12/100地域	10/100地域	6/100地域	3/100地域	その他地域	全国平均
所 長	559万円	541万円	536万円	522万円	512万円	494万円	480万円	465万円	498万円
主任保育士	527万円	510万円	505万円	492万円	484万円	466万円	453万円	440万円	471万円
保 育 士	447万円	432万円	429万円	418万円	410万円	396万円	384万円	373万円	399万円
調 理 員 等	373万円	360万円	357万円	348万円	342万円	330万円	321万円	311万円	333万円

※「人件費（年額）」は、賞与や地域手当等を含めて算出した予算積算上の人件費の年額（処遇改善等加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲは含まない。）

※「全国平均」は、加重平均により算出した地域手当の全国平均値を用いて算出した額である。

- この年額人件費については、積算上の金額であることから、以下の点にご留意頂きたい。
 - ・ 職員の人数や経験年数、賃金体系等は保育所ごとに異なり、通知で示す予算積算上の人件費と実際に支払われる人件費との差額のみをもって単純に給与水準の適否を判断することはできないこと。

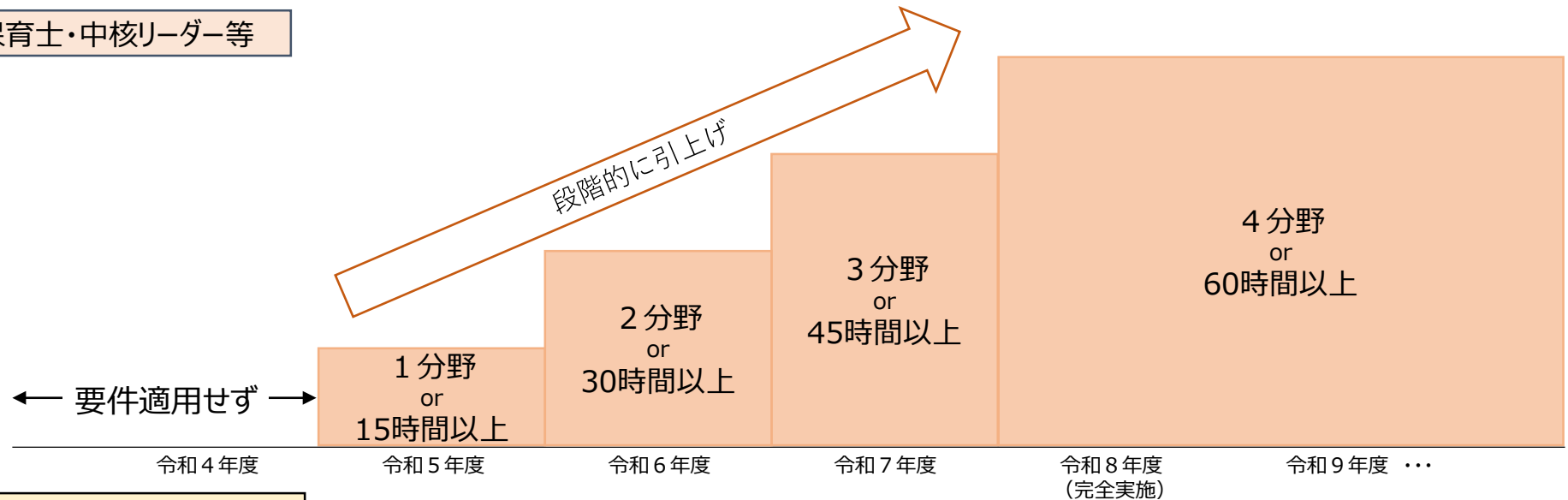
※ 例えば、委託費で算定されている職員数（配置基準）を超えて職員を雇用している保育所では、その職員数に応じた職員１人当たりの給与水準となることも考えられる。

- ・ 通知で示す１人当たりの予算積算上の人件費を理由に給与水準を低下させることは不適切であること。

処遇改善等加算Ⅱの研修修了要件の必須化時期の取扱いについて

- 新型コロナウイルス感染症の影響下において、地方自治体の研修実施体制の構築に一定の期間を要することを踏まえ、令和4年度からの研修修了要件の適用は行わない。
- 研修受講の重要性と円滑な要件の適用を考慮して、研修要件を段階的に適用することとし、副主任保育士・中核リーダー等については令和5年度、職務分野別リーダー・若手リーダーについては令和6年度を適用開始年度とする。
- 副主任保育士・中核リーダー等については、初年度に求める研修修了数は1分野（15時間以上）とし、令和6年度以降、毎年度1分野（15時間以上）ずつ必要となる研修修了数を引き上げる。

副主任保育士・中核リーダー等



職務分野別リーダー・若手リーダー



※副主任保育士等において月額4万円の改善を行う者を1人以上確保したうえで、副主任保育士等に係る加算額を配分して賃金の改善を行う職務分野別リーダー等についても、令和6年度以降は、1分野（15時間）以上の研修修了が必要

処遇改善等加算Ⅱの研修修了要件に係るFAQの更新及び研修修了状況の参考様式

○処遇改善等加算Ⅱの研修修了要件に係るFAQ

No.	内容	類型			問	答
		保	幼	認		
2-36	旧免許状更新講習による分野別研修の代替	○			研修修了要件通知Ⅰ.1.(3)により旧免許状更新講習を専門分野別研修の修了とみなすにあたって、保育士等キャリアアップ研修ガイドライン同様、「ねらい」及び「内容」を満たしている必要があるのでしょうか。それとも「分野」さえ特定できれば足りるのでしょうか。【修正】	「ねらい」及び「内容」を満たしているかの確認が必要です。
2-37	旧免許状更新講習による分野別研修の代替	○			研修修了要件通知Ⅰ.1.(3)の旧免許状更新講習について、講習が専門分野別研修の各研修分野として適当と認めるにあたって、講習受講者から申請していただくのか、それとも加算認定自治体が独自に調査等を行って認めるのでしょうか。【修正】	旧免許状更新講習の受講者が施設（事業所）に提出し、施設（事業所）から加算認定自治体に申請していただくことを想定しています。
2-38	旧免許状更新講習		○	○	旧免許状更新講習は加算に係る研修として扱うとのことですが、中核リーダーについて受講が求められているマネジメントに係る研修として扱うことは可能でしょうか。【修正】	旧免許状更新講習は、教員として必要な資質・能力が保持されるよう、定期的に最新の知識・技能を身に付けることを目的とした講習であることから、中核リーダーとして園のマネジメントに携わっていくための資質・能力の涵養に資する内容であることも十分考えられます。シラバス等においてマネジメントに係るものであると位置づけられており、なおかつ講習実施主体がマネジメントに係る研修を修了したことを示す修了証を発行している場合、当該研修をマネジメントに係る研修として扱って差し支えありません。
2-40	新たな研修の仕組み		○	○	教員免許更新制の発展的解消後の新たな研修の仕組みの下で実施される諸研修は、研修に係る要件を満たすものとしてよろしいでしょうか。【新規】	教員免許更新制の発展的解消とは、更新制の下で大学等が形成した良質な学習コンテンツを継承しつつ、個々の学校現場や教員のニーズに即した新たな研修システムによって、これからの時代に必要な教員の学びを実現するという趣旨であり、更新制の解消後においても、教員が大学の講座等において自己研鑽を行うことは引き続き重要であり、国公立学校の別を問わず、任命権者又は雇用者においては、任命又は雇用する教員が資質の向上のため必要な研修等を受講できるよう機会の確保等に努めることとされています。この新たな仕組みの下で実施される諸研修は、都道府県、市町村、大学等が実施主体となるものと想定されますが、これらは研修修了要件通知Ⅰ.2.(2)、3.(2)においても列挙されています。したがって、研修の内容が幼保連携型認定こども園教育・保育要領、幼稚園教育要領及び保育所保育指針を踏まえて教育及び保育の質を高めるための知識・技能の向上を目的としたものである場合には、研修に係る要件を満たすものとして取り扱うことができます。

○研修修了状況の参考様式

参考様式1-1（加算対象職員ごとに記載する場合）

職員別研修受講歴一覧（保育所及び地域型保育事業所）

市町村名	〇〇市
施設・事業所名	〇〇保育園
氏名	
職位・役職	

No.	実施主体	研修名	講義名・テーマ	研修分野	受講時間	園内研修 研修講師名	園内研修 研修講師肩書	受講日
例1	〇〇協会	保育士等キャリアアップ研修	乳児保育	乳児保育	15時間			R1.7.1
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								

※研修を修了していることの証明（キャリアアップ研修修了証、旧免許状更新講習修了証明書、園内研修修了証明書等）の写しを添付すること。

参考様式1-2（施設・事業所の一覧として記載する場合）

研修受講歴一覧（保育所及び地域型保育事業所）

市町村名	〇〇市
施設・事業所名	〇〇保育園

No.	職種	職位・役職	処遇改善等加算Ⅱの対象への該当	氏名	専門分野別研修					修了した 専門分野別 研修数	マネジメント 研修
					①乳児保育	②幼児教育	③障害児保育	④保育士・アシスタント の育成	⑤保育衛生・安全管理		
例1	保育士	副主任保育士	副主任保育士	〇〇 〇〇	○	○	○			3	○
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											

※研修を修了していることの証明（キャリアアップ研修修了証、旧免許状更新講習修了証明書、園内研修修了証明書等）の写しを添付すること。

会計検査院の实地検査における指摘事項について（子どものための教育・保育給付交付金関係）

令和3年度決算検査報告において、以下の通り、子どものための教育・保育給付交付金に係る過大交付の指摘を受けたところである。

市町村においては、制度や実施要綱等に対する理解促進に努めていただくとともに、都道府県においても、適正な補助金執行事務の実施について、管内市町村に対して改めて周知願いたい。

また、各自治体における会計監査等において、過大交付等の不適切な補助金執行が発覚した場合には、速やかにご連絡いただきたい。

1. 子どものための教育・保育給付交付金の交付対象事業費の精算が過大（2件）

○ 教育給付に係る子どもについて、費用の額に一定の率（※）を乗じて、算定すべきところ、誤って、一定の率を乗じていなかったため、費用の額を過大に算定し、交付対象事業費が過大に精算されていたもの。

（※）指摘のあった令和2年度は1000分の738

○ 認定こども園において、延長保育事業等の所定の事業等を複数実施するなどの要件を満たさない場合は基本分単価等を減額（※）すべきところ、誤って、基本分単価等を減額していなかったため、費用の額を過大に算定し、交付対象事業費が過大に精算されていたもの。

（※）「主幹保育教諭等の専任化により子育て支援の取組みを実施していない場合」の減算項目

「新型コロナウイルス感染症により保育所等が臨時休園等を行った場合の利用者負担額の減免措置について」

(令和4年12月27日付け内閣府子ども・子育て本部参事官(子ども・子育て支援担当)・厚生労働省子ども家庭局保育課事務連絡)

現在、新型コロナウイルス感染症により保育所等が臨時休園等を行う場合の利用者負担額については、令和2年2月及び3月に子ども・子育て支援法施行規則(平成26年内閣府令第44号)の改正等を行い、新型コロナウイルス感染症による臨時休園等により保育の提供を受けられなかった日がある場合には、その日数に応じて利用者負担額を日割りにより減免とすることとしています。

この減免措置については、令和2年の感染拡大初期段階において、地域における感染拡大を防ぐため、利用する子どもの感染の状況に関わらず保育所等の臨時休園等を行うことを、国から地方自治体に要請していたことを踏まえ設けたものです。

一方、現在の新型コロナウイルス感染症対策は新たな行動制限を行わず、感染拡大防止対策と社会経済活動の両立を図ることを基本的な考え方としており、保育所等についても原則開所することをお願いしています。このため、臨時休園等を行うことを国から要請することは想定されない状況となっています。こうしたことから、新型コロナウイルス感染症に係る利用者負担額の減免措置については令和4年度末まで現在の取扱いを継続した上で、令和5年4月以降は廃止することとしております。

各地方自治体におかれては内容について御承知頂くとともに、管内の利用者や保育所等、関係団体への周知をお願いいたします。また、都道府県におかれては、管内市町村(指定都市及び中核市を除き、特別区を含む。以下同じ。)においても同様の対応が取られるよう、管内市町村への周知・助言等をお願いいたします。

幼児教育の質の向上に関する加算の例

チーム保育加配加算

副担任等の配置、少人数の学級編制など、低年齢児を中心として小集団化したグループ教育を園が実施する場合に、人件費相当分を園に給付

施設関係者評価加算

自己評価に加え、学校関係者評価を実施し、その結果をホームページ・広報誌への掲載、保護者への説明等により広く公表する場合に、受審費相当分を園に給付。

小学校接続加算

次の要件をすべて満たして小学校との連携・接続に係る取組を行う園に、人件費相当分を給付。

- ① 小学校との連携・接続に関する業務分掌を明確にすること
- ② 授業・行事、研究会・研修等の小学校との子ども及び教職員の交流活動を実施していること
- ③ 小学校との接続を見通した教育課程を編成していること。
なお、継続的な協議会の開催等により具体的な編成に向けた研究に着手していると認められる場合を含む。

処遇改善等加算

- ・ 職員の平均経験年数等に応じた処遇改善を園が行うための給付
- ・ 研修を通じてキャリアアップした職員の処遇改善のための給付

2. 子ども・子育て支援制度における 継続的な見える化の検討

今般の経済対策における措置も踏まえた上で、公的価格に関する今後の処遇改善の基本的考え方、処遇改善の方向性について、中間整理を行ったもの。

1. はじめに … 今回の検討の経緯について整理
2. 公的価格の制度について … 報酬・価格の決まり方や、既存の処遇改善の仕組み、費用負担、各職種の賃金の現状について整理
3. 経済対策における措置 … 当該措置について評価しつつ、現場に着実に行き渡るよう必要な対応を進めること等を指摘

【4（１）処遇改善の基本的考え方】

- ・新しい資本主義において、人への分配は、「コスト」ではなく、未来への「投資」。官と民が共に役割を果たすことで、成長の果実をしっかりと分配し、消費を喚起することで、次の成長にもつなげる。これこそが、持続可能な経済、そして、成長と分配の好循環による新しい資本主義を実現するための要。
- ・新たな資本主義を実現するためには、今後も、看護、介護、保育、幼児教育などの分野において、その仕事に見合った適切な処遇が行われるよう、収入の引上げが持続的に行われる環境整備が必要。

【4（２）処遇改善の方向性】

介護・障害福祉職員、保育士等・幼稚園教諭

- ・処遇改善の最終的な目標は、職種毎に仕事の内容に比して適正な水準まで賃金が引き上がり、必要な人材が確保されていること。
- ・その際、他産業との乖離や有効求人倍率、他の職種との比較や各職種間の均衡、仕事の内容、労働時間、経験年数、勤続年数なども考慮すべき。
- ・今後、医療・福祉分野のマンパワーのニーズが大きく増加すると見込まれることも踏まえ、特に2020年代にこうした取組に注力すべき。
- ・経験年数や勤続年数に応じた処遇改善の取組は、職場への定着や経験・技能の高度化等につながる。
- ・経験・技能のある職員に重点化した処遇改善の在り方について検討し、次なる目標として、経験・技能のある職員について、仕事の内容と比して適正な水準であるかという点も考慮しつつ、他産業（適切な他産業がなければ全産業平均）と遜色ない水準とすることを目指すべき。

看護職員

- ・従前より全産業平均を上回る賃金水準である看護師については、今般の経済対策を踏まえ、まずは、地域でコロナ医療など一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員について、収入を3%程度引き上げていくべき。
- ・管理的立場にある看護師の賃金が相対的に低いこと、民間の医療機関であっても国家公務員の医療職の俸給表を参考としている場合が多いことも指摘されており、今回の措置の結果も踏まえつつ、すべての職場におけるキャリアアップに伴う処遇改善のあり方について検討すべき。
- ・あわせて、経験・技術に応じた処遇ルールのも明確化（賃金体系の整備）やタスクシフト・タスクシェアによる業務の高度化・効率化、各職種の養成課程のあり方等の勤務環境の改善についても検討すべき。

- ・今後の処遇改善を行うに当たっては、これまでの措置の実効性を検証するとともに、これまでの措置で明らかになった課題や対象外となった職種も含め、検証を行うべき。
- ・こうした処遇改善を行うに当たっては、全てを国民の負担に回すのではなく、既存予算の見直しや高齢化に伴って増加する医療・介護費の中での分配のあり方などを含め、幅広く検討を行うべき。
- ・本委員会は、処遇改善に向けた政策手法を実現する観点から、それぞれの分野における費用の見える化やデジタル等の活用に向けた課題等について検討し、来夏までに方向性を整理する。

1. 基本的な考え方

- 本委員会の「中間整理」で整理したとおり、処遇改善を行うに当たっては、医療や介護、保育・幼児教育などの各分野において、国民の保険料や税金が効率的に使用され、一部の職種や事業者だけでなく、現場で働く方々に広く行き渡るようになっているかどうか、費用の使途の見える化を通じた透明性の向上が必要。
- しかしながら、見える化に関する取組状況は分野ごとに様々であり、継続的な見える化に向けて必要な取組を、各分野において、順次進めていく必要がある。

2. 今後の取組

(1) 共通事項

- 看護職員、介護・障害福祉職員、幼稚園・保育所・認定こども園等の職員の処遇改善について、令和4年10月から、診療報酬等により給与を恒久的に3%程度引き上げるための措置が講じられている。まずはこの措置について、厚生労働省、内閣府において、職員の給与にどのように反映されているか等の検証を行うべきである。
- また、各分野の経営実態調査等について、その性質も踏まえつつ、調査について指摘されている課題の改善を図りながら、調査が実施された際には、今後とも分析を継続的に行うべきである。

(2) 個別の分野ごとの取組

①医療分野 (略)

②介護分野 (略)

③障害分野 (略)

④保育・幼児教育分野

- 幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査については、直近の調査が令和元年度とされている。職種ごとの給与費等の継続的な把握につながるよう、定期的な調査の実施について検討すべきである。
- また、他の分野における財務書類の報告・公表や経営情報のデータベース化の実施・検討の状況を踏まえ、同様の取組について速やかに検討を進め、必要な措置を講じるべきである。

3. 公定価格の適切な算定に向けた取組

公定価格の適切な算定に向けた取組（職員の兼務状況申告のルール化）

- 公定価格の適切な算定に向けて、「**留意事項通知**」を改正し、**職員数等の充足状況の確認に際して専任又は兼務の状況等を把握することを求める**とともに、支給認定事務に係る標準的な参考様式「**施設型給付費等に係る加算適用申請書**」において、**加算申請の際の添付書類として「職員の配置状況や専任・兼務状況が記載された職員体制図等」を追加**する。

留意事項通知の改正案（抜粋）

現 行	改正案
第4 充足すべき職員数の算定方法について (略) (1) 基本分単価において充足すべき職員と各加算について (略) (追加)	第4 充足すべき職員数の算定方法について (略) (1) 基本分単価において充足すべき職員と各加算について (略) <u>職員数等の充足状況の確認に際しては、当該施設・事業所の専任又は他の施設・事業所との兼務の状況を把握すること。兼務とされる職員については、機会を捉えて、勤務の実態を把握するようにすること。</u>

支給認定事務に係る標準的な参考様式「施設型給付費等に係る加算適用申請書」（抜粋）

現 行					改 正 案				
Ⅱ 個 票					Ⅱ 個 票				
1 処遇改善等加算 I <div></div> 「処遇改善等加算 I」に係る様式については、別途通知するところによる。					1 処遇改善等加算 I <div></div> 「処遇改善等加算 I」に係る様式については、別途通知するところによる。				
2 副園長・教頭配置加算 <div></div>					2 副園長・教頭配置加算 <div></div>				
加算要件	1 学校教育法第27条に規定する副園長又は教頭の職務をつかさどっていること。学級担任など教育・保育への従事状況は問わない。	<div></div>	<div></div>	否	加算要件	1 学校教育法第27条に規定する副園長又は教頭の職務をつかさどっていること。学級担任など教育・保育への従事状況は問わない。	<div></div>	<div></div>	否
該当する適・否にレ印をすること	2 学校教育法施行規則第23条において準用する第20条から第22条までに該当するものとして発令を受けていること。	<div></div>	<div></div>	否	該当する適・否にレ印をすること	2 学校教育法施行規則第23条において準用する第20条から第22条までに該当するものとして発令を受けていること。	<div></div>	<div></div>	否
	3 当該施設に常時勤務する者であること。	<div></div>	<div></div>	否		3 当該施設に常時勤務する者であること。	<div></div>	<div></div>	否
	4 【園長が専任でない施設の場合】幼稚園園設置基準第5条第3項に規定する教員に該当しないこと。	<div></div>	<div></div>	否		4 【園長が専任でない施設の場合】幼稚園園設置基準第5条第3項に規定する教員に該当しないこと。	<div></div>	<div></div>	否
(1～4の要件全てに該当する場合に加算)					(1～4の要件全てに該当する場合に加算)				
添付書類	副園長又は教頭の氏名・年齢等を記載した履歴書等				添付書類	副園長又は教頭の氏名・年齢等を記載した履歴書等			
3 3歳児配置改善加算 <div></div>					3 3歳児配置改善加算 <div></div>				
4 満3歳児配置改善加算 <div></div>					4 満3歳児配置改善加算 <div></div>				
添付書類	・常勤換算人数による配置教員数が分かる資料 ・職員の配置状況が記載された職員体制図等				添付書類	・常勤換算人数による配置教員数が分かる資料 ・職員の配置状況や <u>専任・兼務状況、兼務先施設の名称・所在地</u> が記載された職員体制図等			
5 講師配置加算 <div></div> ※ 利用定員35人以下又は121人以上の施設が対象					5 講師配置加算 <div></div> ※ 利用定員35人以下又は121人以上の施設が対象				
添付書類	非常勤講師の配置がわかる資料等				添付書類	非常勤講師の <u>配置状況や専任・兼務状況、兼務先施設の名称・所在地が記載された職員体制図等</u>			

公定価格の適切な算定に向けた取組（特定教育・保育施設等指導指針の改正）

- 「特定教育・保育施設等指導指針」を改正し、実地指導における職員数等の充足状況の確認に際して、各職員の当該特定教育・保育施設等の専任・兼務状況を把握することとする。
- その上で、兼務職員については、兼務する他の施設等の名称・所在地を把握するとともに、当該他の施設等での勤務の実態を把握する。
- 勤務実態の把握に当たっては、当該職員の現認や出勤簿の確認等を行うほか、兼務する他の施設等の所在地が他の市町村である場合には、当該他の市町村と情報共有を図ることとする。
- また、同一の建物・施設内で複数の施設を運営する事業者については、都道府県及び市町村の各担当部局が連携し、当該事業者の情報を把握して運営状況等を共有するとともに、可能な限り合同で指導等を実施することとする。

子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設等の指導監査について 別添 1 特定教育・保育施設等指導指針（抜粋）

<div>(別添 1)</div> <div>特定教育・保育施設等指導指針</div> <div>1 ～ 4</div> <div>[略]</div> <div>5 方法等</div> <div>(1) 集団指導</div> <div>[略]</div> <div>(2) 実地指導</div> <div>① 指導通知</div> <div>[略]</div> <div>② 指導方法</div> <div>実地指導は、内閣府令等の遵守状況を確認するために必要となる関係書類の閲覧、関係者との面談等により行う。</div> <div>職員数等の充足状況の確認に際しては、各職員の当該特定教育・保育施設等の専任又は他の施設等との兼務の状況を把握すること。その上で、兼務とされる職員については、兼務する他の施設等の名称・所在地を把握するとともに、当該他の施設等での勤務の実態を把握すること。その際、当該職員の現認や出勤簿の確認等を行うほか、兼務する他の施設等の所在地が他の市町村である場合には、当該他の市町村と情報共有を図ること。</div> <div>また、同一の建物・施設内で複数の施設を運営する事業者については、都道府県及び市町村の各担当部局が連携し、当該事業者の情報を把握し運営状況等を共有するとともに、可能な限り合同で指導を実施すること。</div> <div>③ 指導結果の通知等</div> <div>実地指導の結果、改善を要すると認められた事項については、軽微なもの等を除き、後日、文書によって指導内容の通知を行うものとする。なお、必要に応じ、認可に関する事務等を行う都道府県と調整する。</div> <div>④ 改善報告書の提出</div> <div>市町村は、当該特定教育・保育施設等に対し、原則として、文書で指摘した事項に係る改善報告書の提出を求めるものとする。</div> <div>6 ～ 7</div> <div>[略]</div>	<div>(別添 1)</div> <div>特定教育・保育施設等指導指針</div> <div>1 ～ 4</div> <div>[略]</div> <div>5 方法等</div> <div>(1) 集団指導</div> <div>[略]</div> <div>(2) 実地指導</div> <div>① 指導通知</div> <div>[略]</div> <div>② 指導方法</div> <div>実地指導は、内閣府令等の遵守状況を確認するために必要となる関係書類の閲覧、関係者との面談等により行う。</div> <div>③ 指導結果の通知等</div> <div>実地指導の結果、改善を要すると認められた事項については、軽微なもの等を除き、後日、文書によって指導内容の通知を行うものとする。なお、必要に応じ、認可に関する事務等を行う都道府県と調整する。</div> <div>④ 改善報告書の提出</div> <div>市町村は、当該特定教育・保育施設等に対し、原則として、文書で指摘した事項に係る改善報告書の提出を求めるものとする。</div> <div>6 ～ 7</div> <div>[略]</div>
---	--

(2) 令和4年度地方からの提案等に関する対応方針について

事 務 連 絡
令和 4 年 12 月 21 日

各都道府県

子育てのための施設等利用給付交付金ご担当者 様

内閣府子ども・子育て本部参事官
(子ども・子育て支援担当) 付給付担当

令和 4 年度以降の子育てのための施設等利用給付交付金
の返還手続に係る納入期限について

平素より、子ども・子育て支援の推進にご尽力いただき厚く御礼申し上げます。

この度、「令和 4 年の地方からの提案等に関する対応方針」（令和 4 年 12 月 20 日閣議決定）が取りまとめられたことを踏まえ、令和 4 年度以降の子育てのための施設等利用給付交付金の額の確定による返還手続において、納入期限を債権発生通知書の発出から 30 日を経過した日以後に設定することとします。なお、各年度の納入期限については、別途、お知らせします。

各都道府県におかれましては、内容について十分ご了知の上、管内市区町村に周知いただくとともに、歳入徴収官による納入告知書の発行を遅滞なく行うなど、管内市区町村における処理期間が十分に確保されるようご留意願います。

(参考)

○令和 4 年の地方からの提案等に関する対応方針（令和 4 年 12 月 20 日閣議決定）（抄）

（2）補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭 30 法 179）及び子ども・子育て支援法（平 24 法 65）

子育てのための施設等利用給付交付金（子ども・子育て支援法 68 条 2 項）の返還手続については、市町村（特別区を含む。）の円滑な事務に資するよう、令和 4 年度の返還手続から、納入期限を債権発生通知書の発出から 30 日を経過した日以後に設定することとし、その旨を地方公共団体に令和 4 年中に周知する。

【担当】内閣府子ども・子育て本部(給付担当)
TEL: 03-5253-2111(代表)内線 38351、38368